平成２０年度 決算状況

人口	１７年国調	59,869	人
	１２年国調	54,856	人
	増減率	9.1	%
住民基本台帳人口	２１．３．３１	63,445	人
	２０．３．３１	62,579	人
	増減率	1.4	%

産業構造

区分	１７年国調	１２年国調
第１次	821	723
	2.7	2.5
第２次	10,064	10,421
	33.1	36.2
第３次	19,244	17,305
	63.4	60.1

面積(㎢)	52.75
人口密度(人)	1,135

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
25	2085		
滋賀県	栗東市	地方交付税種地	2－5

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	13,595,437	50.4	13,015,675	91.8
地方譲与税	189,483	0.7	189,483	1.3
利子割交付金	43,948	0.2	43,948	0.3
配当割交付金	16,064	0.1	16,064	0.1
株式等譲渡所得割交付金	5,678	0.0	5,678	0.0
地方消費税交付金	547,411	2.0	547,411	3.9
ゴルフ場利用税交付金	37,371	0.1	37,371	0.3
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	112,222	0.4	112,222	0.8
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金等	132,057	0.5	132,057	0.9
児童手当特例交付金	40,938	0.2	40,938	0.3
減収補てん特例交付金	86,571	0.3	86,571	0.6
特別交付金	－	－	－	－
地方税等減収補てん臨時交付金	4,548	0.0	4,548	0.0
地方交付税	39,905	0.1	－	－
普通交付税	－	－	－	－
特別交付税	39,905	0.1	－	－
（一般財源計）	14,719,576	54.6	14,099,909	99.5
交通安全対策特別交付金	12,378	0.0	12,378	0.1
分担金・負担金	361,941	1.3	－	－
使用料	644,953	2.4	34,792	0.2
手数料	144,062	0.5	－	－
国庫支出金	1,455,497	5.4	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	1,562,651	5.8	－	－
財産収入	102,195	0.4	16,219	0.1
寄附金	87,340	0.3	－	－
繰入金	985,991	3.7	－	－
繰越金	256,234	1.0	－	－
諸収入	5,059,180	18.8	11,021	0.1
地方債	1,574,292	5.8	－	－
うち減収補てん債(特例分)	159,100	0.6	－	－
うち臨時財政対策債	495,392	1.8	－	－
歳入合計	26,966,290	100.0	14,174,319	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	13,015,675	95.7	234,898
法定普通税	13,015,675	95.7	234,898
市町村民税	5,872,579	43.2	234,898
個人均等割	91,899	0.7	－
所得割	3,964,221	29.2	－
法人均等割	252,972	1.9	－
法人税割	1,563,487	11.5	234,898
固定資産税	5,218,654	38.4	－
うち純固定資産税	5,211,526	38.3	－
軽自動車税	107,798	0.8	－
市町村たばこ税	1,816,644	13.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	579,762	4.3	－
法定目的税	579,762	4.3	－
入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	579,762	4.3	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	13,595,437	100.0	234,898

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	○

収支状況

区分	平成20年度(千円)	平成19年度(千円)
歳入総額	26,966,290	22,848,930
歳出総額	26,786,735	22,592,696
歳入歳出差引	179,555	256,234
翌年度に繰越すべき財源	23,095	25,744
実質収支	156,460	230,490
単年度収支	-74,030	-236,090
積立金	132,997	2,846
繰上償還金	50	－
積立金取崩し額	382,988	100,000
実質単年度収支	-323,971	-333,244

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	359	1,059,740	2,952
うち技能労務員	17	52,790	3,105
教育公務員	71	176,880	2,491
消防職員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	430	1,236,620	2,876

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	21.04.01	6,156
副市区町村長	1	21.04.01	5,604
収入役	－	－	－
教育長	1	21.04.01	5,425
議会議長	1	20.04.01	3,900
議会副議長	1	20.04.01	3,300
議会議員	18	20.04.01	3,000

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,209,940	12.0	2,475,607	2,425,638	16.4
うち職員給	2,303,017	8.6	2,303,017	－	－
扶助費	3,286,402	12.3	1,588,595	1,562,374	10.5
公債費	3,868,606	14.4	3,755,948	3,755,898	25.3
内訳 元利償還金	3,783,311	14.1	3,670,653	3,670,603	24.8
内訳 一時借入金利子	85,295	0.3	85,295	85,295	0.6
（義務的経費計）	10,364,948	38.7	7,820,150	7,743,910	52.2
物件費	4,060,722	15.2	3,363,986	3,188,656	21.5
維持補修費	122,179	0.5	114,138	114,138	0.8
補助費等	2,561,164	9.6	2,333,035	1,909,574	12.9
うち一部事務組合負担金	712,986	2.7	712,986	690,377	4.7
繰出金	1,779,132	6.6	1,659,512	1,043,691	7.0
積立金	620,737	2.3	642	－	－
投資・出資金・貸付金	5,037,500	18.8	250,000	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,240,353	8.4	753,369		
うち人件費	173,963	0.6	162,231		
内訳 普通建設事業費	2,240,353	8.4	753,369		
内訳 うち補助	432,237	1.6	16,290		
内訳 うち単独	1,797,282	6.7	736,645		
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	26,786,735	100.0	16,294,832		

経常経費充当一般財源等計	
	13,999,969 千円
経常収支比率	94.4％ 98.8％
	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)
歳入一般財源等	16,474,387 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	145,210	0.5	－	145,210
総務費	7,030,251	26.2	47,649	1,943,085
民生費	5,780,456	21.6	58,671	3,433,778
衛生費	1,527,030	5.7	180,403	1,363,431
労働費	83,760	0.3	－	72,735
農林水産業費	277,361	1.0	57,481	252,871
商工費	452,112	1.7	1,448	373,484
土木費	3,244,563	12.1	1,470,936	1,338,530
消防費	596,806	2.2	10,796	578,603
教育費	3,121,318	11.7	412,969	2,377,895
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	3,868,606	14.4	－	3,755,948
諸支出費	659,262	2.5	－	659,262
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	26,786,735	100.0	2,240,353	16,294,832

公営事業等への繰出			国民健康保険の状況		
合計	1,785,355		実質収支		-338,600
下水道	797,105		再差引収支		-614,961
宅地造成	34,559		加入世帯数（世帯）		7,396
介護サービス	10,302		被保険者数（人）		13,901
上水道	6,223		被保険者1人当り	保険税(料)収入額	99
国民健康保険	285,189			国庫支出金	69
その他	651,977			保険給付費	215

健全化判断比率

区分	平成20年度（千円）	平成19年度（千円）
基準財政収入額	10,104,396	10,283,022
基準財政需要額	9,311,898	9,307,376
標準税収入額等	13,226,263	13,482,129
標準財政規模	13,721,655	14,011,024
財政力指数	1.10	1.11
実質収支比率(%)	1.1	1.6
経常一般財源等比率(%)	103.3	102.9
公債費負担比率(%)	22.8	22.4
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	－	－
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	－	－
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	15.6	13.3
健全化判断比率 将来負担比率(%)	327.9	336.0
積立金現在高 財調	2,084	252,075
積立金現在高 減債	3,337	3,320
積立金現在高 特定目的	3,547,265	3,662,545
地方債現在高	43,133,795	44,640,660
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	287,000	387,000
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	2,070,209	2,263,609
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	601,220	601,208
徴収率(%) 現年・計 合計	98.8 94.4	98.7 94.5
徴収率(%) 現年・計 市町村民税	98.4 95.4	98.1 95.6
徴収率(%) 現年・計 純固定資産税	98.9 92.0	98.9 91.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．平成21年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。